

令和3年度
大和町財務書類
(統一的な基準)

令和5年6月1日

財 政 課

目 次

令和3年度大和町の財務書類（統一的な基準）について・・・	1
1. 統一的な基準による財務書類とは	1
2. 対象とする会計の範囲	4
3. 財務書類の概要	5
4. 3カ年推移	9
5. 指標による分析	13
6. 一般会計等財務書類	20
7. 全体財務書類	24
8. 連結財務書類	28

令和3年度 大和町の財務書類(統一的な基準)について

1. 統一的な基準による財務書類とは

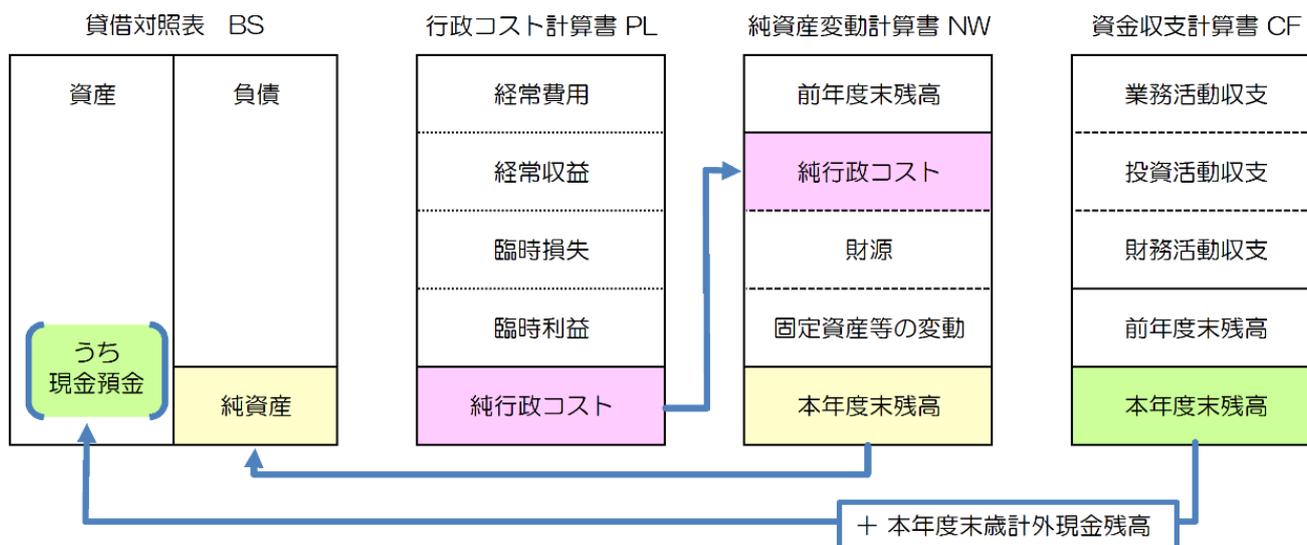
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報(資産・負債)の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表(BS)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書(PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書(NW)	1年間の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受収益	
浮揚等		貸与等引当金	
浮揚等減価償却累計額		預り金	
軌道線		その他	
軌道線減価償却累計額		負債合計	
その他			
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		剰余分(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物産			
物産減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
その他			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝ 将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月 31日

科目	金額	科目	金額
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			
物件費			
維持補修費			
減価償却費			
その他			
その他の業務費用			
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用			
補助金等			
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他			
経常収益			
使用料及び手数料			
その他			
経常行政コスト			
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト			

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス

現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス

将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税金等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩が行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	奨学事業特別会計
特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計
	介護保険事業勘定特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	戸別合併処理浄化槽特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	黒川地域行政事務組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	(株)大和町地域振興公社

※大衡村外一町牛野ダム管理組合については、団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定です。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

主に第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和3年度の大和町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはないインフラに該当する固定資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、28,156人（令和4年3月末時点住民基本台帳）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	43,842	1 固定負債	5,241
①有形固定資産	38,875	①地方債	4,530
i 事業用資産	13,908	②その他	711
ii インフラ資産	24,613	2 流動負債	773
iii 物品	355	①1年以内償還地方債	623
②無形固定資産	3	②その他	150
③投資その他資産	4,964	負債合計	6,014
2 流動資産	3,470	純資産	
①現金預金	671	純資産合計	41,299
②未収金	21		
③基金	2,780		
④その他	△ 2		
資産合計	47,312	負債・純資産合計	47,313

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	13,444
①業務費用	7,103
i 人件費	1,476
ii 物件費等	5,474
(うち減価償却費)	1,559
iii その他の業務費用	153
②移転費用	6,341
i 補助金等	3,684
ii 社会保障給付	1,725
iii その他	932
2 経常収益	449
①使用料及び手数料	156
②その他	294
3 純経常行政コスト	12,995
4 臨時損失	0
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	12,988

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,145
①業務支出	11,888
②業務収入	13,033
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,350
①投資活動支出	2,177
i 公共施設等整備費支出	819
ii 基金積立金支出	1,305
iii その他の支出	53
②投資活動収入	827
i 国県等補助金収入	285
ii 基金取崩収入	486
iii その他の収入	56
3 財務活動収支	△ 281
①財務活動支出	575
②財務活動収入	294
4 本年度資金収支額	△ 486
5 前年度末資金残高	1,091
6 本年度末資金残高	606

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 12,988
2 財源	12,898
①税収等	8,604
②国県等補助金	4,295
3 本年度差額	△ 90
4 その他増減	236
5 本年度純資産変動額	147
6 前年度末純資産残高	41,152
7 本年度末純資産残高	41,299

+ 歳計外現金65

一般会計の貸借対照表 BS から、令和3年度末時点において473億円の資産を所有し、60億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産だけで385億円となり、資産合計の約81%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は35億円であり、資産総額のうち約7.3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると52億円、負債合計のうち約86%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは約130億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、純行政コストが財源を約9千万円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	56,425	1 固定負債	11,795
①有形固定資産	51,762	①地方債	8,934
i 事業用資産	13,910	②その他	2,861
ii インフラ資産	37,232	2 流動負債	1,399
iii 物品	621	①1年以内償還地方債	1,062
②無形固定資産	4	②その他	337
③投資その他資産	4,659	負債合計	13,194
2 流動資産	4,755	純資産	
①現金預金	1,355	純資産合計	47,985
②未収金	142		
③基金	3,241		
④その他	17		
3 繰延資産	0		
資産合計	61,179	負債・純資産合計	61,179

+ 歳計外現金 65

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,726
①業務支出	16,736
②業務収入	18,463
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,744
①投資活動支出	2,622
i 公共施設等整備費	1,010
ii 基金積立	1,377
iii その他	235
②投資活動収入	878
i 国県等補助金	319
ii 基金取崩	490
iii その他	69
3 財務活動収支	△ 513
①財務活動支出	1,053
②財務活動収入	540
4 本年度資金収支額	△ 531
5 前年度末資金残高	1,821
6 本年度末資金残高	1,290

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	18,982
①業務費用	8,772
i 人件費	1,609
ii 物件費等	6,907
(うち減価償却費)	2,211
iii その他の業務費用	256
②移転費用	10,210
i 補助金等	8,430
ii 社会保障給付	1,725
iii その他	54
2 経常収益	1,659
①使用料及び手数料	1,281
②その他	378
3 純経常行政コスト	17,323
4 臨時損失	0
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	17,316

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 17,316
2 財源	17,292
①税収等	10,335
②国県等補助金	6,957
3 本年度差額	△ 24
4 その他増減	249
5 本年度純資産変動額	225
6 前年度末純資産残高	47,761
7 本年度末純資産残高	47,985

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計が 612 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産・インフラ資産（一般会計に加え、水道事業、下水道事業を含む）だけで 511 億円となり、資産全体の約 84%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 100 億円と負債合計 132 億円のうち約 76%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 3 年度の減価償却費を含む純行政コストは 173 億円となっており、町民 1 人あたり約 62 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	62,038	1 固定負債	13,874
①有形固定資産	56,590	①地方債	9,968
i 事業用資産	18,397	②その他	3,906
ii インフラ資産	37,232	2 流動負債	1,706
iii 物品	961	①1年以内償還地方債	1,325
②無形固定資産	4	②その他	381
③投資その他資産	5,444	負債合計	15,581
2 流動資産	5,164	純資産	
①現金預金	1,627	純資産合計	51,622
②未収金	156		
③基金	3,340		
④その他	42		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	67,202
資産合計	67,202		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	21,604
①業務費用	9,966
i 人件費	2,139
ii 物件費等	7,459
(うち減価償却費)	2,558
iii その他の業務費用	367
②移転費用	11,638
i 補助金等	9,849
ii 社会保障給付	1,725
iii その他	63
2 経常収益	1,720
①使用料及び手数料	1,287
②その他	433
3 純経常行政コスト	19,883
4 臨時損失	29
5 臨時利益	12
6 純行政コスト	19,900

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,029
①業務支出	18,739
②業務収入	20,768
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,816
①投資活動支出	2,811
i 公共施設等整備費	1,062
ii 基金積立	1,514
iii その他	235
②投資活動収入	995
i 国県等補助金	324
ii 基金取崩	602
iii その他	69
3 財務活動収支	△ 766
①財務活動支出	1,862
②財務活動収入	1,096
4 本年度資金収支額	△ 553
5 前年度末資金残高	2,109
6 比例連結割合変更に伴う差額	5
7 本年度末資金残高	1,561

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 19,900
2 財源	19,312
①税収等	11,358
②国県等補助金	7,954
3 本年度差額	△ 588
4 その他増減	317
5 本年度純資産変動額	△ 271
6 前年度末純資産残高	51,892
7 本年度末純資産残高	51,622

+ 歳計外現金 65

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 672 億円、負債合計 156 億円、純資産 516 億円となっています。資産合計のうち事業用資産・インフラ資産の合計が 556 億円と資産合計の約 83%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 199 億円となっており、町民 1 人あたり約 71 万円となっています。

4.3 力年推移

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 固定資産	43,481	43,815	43,842	43,713	1 固定負債	6,094	5,814	5,241	5,716
①有形固定資産	39,950	39,615	38,875	39,480	①地方債	5,137	4,825	4,530	4,831
i 事業用資産	14,229	14,221	13,908	14,119	②その他	957	989	711	886
ii インフラ資産	25,405	25,121	24,613	25,046	2 流動負債	619	808	773	733
iii 物品	316	273	355	315	①1年以内償還地方債	493	608	623	575
②無形固定資産	0	3	3	2	②その他	126	200	150	159
③投資その他資産	3,531	4,198	4,964	4,231	負債合計	6,713	6,622	6,014	6,450
2 流動資産	4,583	3,959	3,470	4,004	純資産				
①現金預金	1,388	1,196	671	1,085	純資産合計	41,351	41,152	41,299	41,267
②未収金	40	46	21	36					
③基金	3,158	2,721	2,780	2,886					
④その他	△3	△4	△2	△3					
資産合計	48,064	47,774	47,312	47,717	負債・純資産合計	48,064	47,774	47,313	47,717

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 固定資産	56,846	56,788	56,425	56,686	1 固定負債	13,142	12,626	11,795	12,521
①有形固定資産	53,654	52,964	51,762	52,793	①地方債	9,922	9,423	8,934	9,426
i 事業用資産	19,402	14,223	13,910	15,845	②その他	3,220	3,203	2,861	3,095
ii インフラ資産	33,905	38,171	37,232	36,436	2 流動負債	1,219	1,553	1,399	1,390
iii 物品	347	569	621	512	①1年以内償還地方債	969	1,086	1,062	1,039
②無形固定資産	1	4	4	3	②その他	250	467	337	351
③投資その他資産	3,191	3,821	4,659	3,890	負債合計	14,361	14,178	13,194	13,911
2 流動資産	5,592	5,151	4,755	5,166	純資産				
①現金預金	2,015	1,926	1,355	1,765	純資産合計	48,076	47,761	47,985	47,941
②未収金	92	109	142	114					
③基金	3,469	3,109	3,241	3,273					
④その他	16	6	17	13					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	62,438	61,939	61,179	61,852	負債・純資産合計	62,438	61,939	61,179	61,852

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 固定資産	62,773	62,838	62,038	62,550	1 固定負債	15,480	14,941	13,874	14,765
①有形固定資産	59,080	58,268	56,590	57,979	①地方債	11,230	10,705	9,968	10,634
i 事業用資産	24,386	19,139	18,397	20,641	②その他	4,250	4,237	3,906	4,131
ii インフラ資産	33,905	38,171	37,232	36,436	2 流動負債	1,788	2,118	1,706	1,871
iii 物品	789	957	961	902	①1年以内償還地方債	1,476	1,598	1,325	1,466
②無形固定資産	2	4	4	3	②その他	312	520	381	404
③投資その他資産	3,691	4,566	5,444	4,567	負債合計	17,268	17,060	15,581	16,636
2 流動資産	6,513	6,114	5,164	5,930	純資産				
①現金預金	2,261	2,214	1,627	2,034	純資産残高	52,018	51,892	51,622	51,844
②未収金	365	409	156	310					
③基金	3,581	3,197	3,340	3,373					
④その他	305	295	42	214					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	69,286	68,952	67,202	68,480	負債・純資産合計	69,286	68,952	67,202	68,480

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 経常費用	11,110	15,593	13,444	13,382
①業務費用	6,213	7,340	7,103	6,885
i 人件費	1,549	1,499	1,476	1,508
ii 物件費等	4,577	5,698	5,474	5,250
(うち減価償却費)	1,428	1,522	1,559	1,503
iii その他の業務費用	87	143	153	128
②移転費用	4,897	8,254	6,341	6,497
i 補助金等	2,377	5,802	3,684	3,954
ii 社会保障給付	1,476	1,465	1,725	1,555
iii その他	1,044	987	932	988
2 経常収益	383	389	449	407
①使用料及び手数料	153	151	156	153
②その他	230	237	294	254
3 純経常行政コスト	10,727	15,205	12,995	12,976
4 臨時損失	0	0	0	0
5 臨時利益	1	222	7	77
6 純行政コスト	10,726	14,983	12,988	12,899

全体行政コスト計算書 PL				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 経常費用	16,451	21,065	18,982	18,833
①業務費用	7,993	9,114	8,772	8,626
i 人件費	1,704	1,635	1,609	1,649
ii 物件費等	6,055	7,216	6,907	6,726
(うち減価償却費)	2,079	2,184	2,211	2,158
iii その他の業務費用	234	263	256	251
②移転費用	8,458	11,951	10,210	10,206
i 補助金等	6,965	10,463	8,430	8,619
ii 社会保障給付	1,476	1,465	1,725	1,555
iii その他	17	24	54	32
2 経常収益	1,597	1,579	1,659	1,612
①使用料及び手数料	1,278	1,233	1,281	1,264
②その他	319	346	378	348
3 純経常行政コスト	14,854	19,486	17,323	17,221
4 臨時損失	1	0	0	0
5 臨時利益	1	222	7	77
6 純行政コスト	14,854	19,265	17,316	17,145

連結行政コスト計算書 PL				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 経常費用	20,789	24,643	21,604	22,345
①業務費用	9,316	10,380	9,966	9,887
i 人件費	2,228	2,198	2,139	2,188
ii 物件費等	6,752	7,838	7,459	7,350
(うち減価償却費)	2,438	2,539	2,558	2,512
iii その他の業務費用	335	344	367	349
②移転費用	11,473	14,263	11,638	12,458
i 補助金等	9,972	12,765	9,849	10,862
ii 社会保障給付	1,476	1,465	1,725	1,555
iii その他	25	33	63	40
2 経常収益	3,343	3,225	1,720	2,763
①使用料及び手数料	2,869	2,741	1,287	2,299
②その他	474	485	433	464
3 純経常行政コスト	17,446	21,418	19,883	19,582
4 臨時損失	203	56	29	96
5 臨時利益	1	262	12	92
6 純行政コスト	17,647	21,211	19,900	19,586

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 純行政コスト	△ 10,726	△ 14,983	△ 12,988	△ 12,899
2 財源	10,464	14,785	12,898	12,716
①税収等	8,085	8,440	8,604	8,376
②国県等補助金	2,379	6,345	4,295	4,340
3 本年度差額	△ 262	△ 199	△ 90	△ 184
4 その他増減	36	0	236	91
5 本年度純資産変動額	△ 226	△ 199	147	△ 93
6 前年度末純資産残高	41,577	41,351	41,152	41,360
7 本年度末純資産残高	41,351	41,152	41,299	41,267

全体純資産変動計算書 NW				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 純行政コスト	△ 14,854	△ 19,265	△ 17,316	△ 17,145
2 財源	14,653	18,950	17,292	16,965
①税収等	9,791	10,153	10,335	10,093
②国県等補助金	4,861	8,797	6,957	6,872
3 本年度差額	△ 201	△ 316	△ 24	△ 180
4 その他増減	25	0	249	91
5 本年度純資産変動額	△ 176	△ 316	225	△ 89
6 前年度末純資産残高	48,253	48,076	47,761	48,030
7 本年度末純資産残高	48,076	47,761	47,985	47,941

連結純資産変動計算書 NW				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 純行政コスト	△ 17,647	△ 21,211	△ 19,900	△ 19,586
2 財源	17,009	20,851	19,312	19,057
①税収等	11,129	11,085	11,358	11,191
②国県等補助金	5,880	9,766	7,954	7,867
3 本年度差額	△ 639	△ 360	△ 588	△ 529
4 その他増減	518	234	317	356
5 本年度純資産変動額	△ 121	△ 125	△ 271	△ 172
6 前年度末純資産残高	52,139	52,018	51,892	52,016
7 本年度末純資産残高	52,018	51,892	51,622	51,844

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 業務活動収支	796	885	1,145	942
①業務支出	9,593	14,028	11,888	11,836
②業務収入	10,363	14,913	13,033	12,770
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	26	0	0	9
2 投資活動収支	△ 1,417	△ 954	△ 1,350	△ 1,240
①投資活動支出	2,832	2,328	2,177	2,446
i 公共施設等整備費支出	1,812	1,190	819	1,274
ii 基金積立金支出	951	1,075	1,305	1,110
iii その他の支出	69	62	53	61
②投資活動収入	1,415	1,374	827	1,205
i 国県等補助金収入	455	254	285	331
ii 基金取崩収入	889	839	486	738
iii その他の収入	71	281	56	136
3 財務活動収支	607	△ 197	△ 281	43
①財務活動支出	490	488	575	518
②財務活動収入	1,097	291	294	561
4 本年度資金収支額	△ 14	△ 266	△ 486	△ 255
5 前年度末資金残高	1,371	1,357	1,091	1,273
6 本年度末資金残高	1,357	1,091	606	1,018

全体資金収支計算書 CF				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 業務活動収支	1,458	1,508	1,726	1,564
①業務支出	14,248	18,685	16,736	16,556
②業務収入	15,678	20,193	18,463	18,111
③臨時支出	1	0	0	0
④臨時収入	29	0	0	10
2 投資活動収支	△ 1,544	△ 1,289	△ 1,744	△ 1,526
①投資活動支出	3,101	2,704	2,622	2,809
i 公共施設等整備費支出	2,036	1,497	1,010	1,514
ii 基金積立金支出	1,011	1,156	1,377	1,181
iii その他の支出	53	51	235	113
②投資活動収入	1,557	1,415	878	1,283
i 国県等補助金収入	499	254	319	357
ii 基金取崩収入	944	843	490	759
iii その他の収入	114	318	69	167
3 財務活動収支	238	△ 382	△ 513	△ 219
①財務活動支出	1,015	964	1,053	1,011
②財務活動収入	1,253	582	540	792
4 本年度資金収支額	151	△ 163	△ 531	△ 181
5 前年度末資金残高	1,833	1,985	1,821	1,880
6 本年度末資金残高	1,984	1,821	1,290	1,698

連結資金収支計算書 CF				
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
1 業務活動収支	1,397	1,729	2,029	1,718
①業務支出	18,345	21,914	18,739	19,666
②業務収入	19,710	23,642	20,768	21,373
③臨時支出	1	40	0	14
④臨時収入	33	41	0	25
2 投資活動収支	△ 1,627	△ 1,654	△ 1,816	△ 1,699
①投資活動支出	3,282	3,213	2,811	3,102
i 公共施設等整備費支出	2,109	1,699	1,062	1,623
ii 基金積立金支出	1,120	1,241	1,514	1,292
iii その他の支出	53	273	235	187
②投資活動収入	1,655	1,559	995	1,403
i 国県等補助金収入	504	286	324	371
ii 基金取崩収入	1,037	956	602	865
iii その他の収入	114	318	69	167
3 財務活動収支	303	△ 193	△ 766	△ 219
①財務活動支出	2,107	1,862	1,862	1,944
②財務活動収入	2,410	1,669	1,096	1,725
4 本年度資金収支額	73	△ 118	△ 553	△ 199
5 前年度末資金残高	2,069	2,231	2,109	2,136
6 比例連結割合変更に伴う差額	88	△ 4	5	30
7 本年度末資金残高	2,230	2,109	1,561	1,967

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。(各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省自治財政局財務調査課)に基づいています。)

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

(1) 資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	1,690	2,195
令和2年度	1,687	2,188
令和3年度	1,680	2,173
類似団体平均(平成30年度)	1,540	1,960

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
令和元年度	3.37	3.07
令和2年度	2.66	2.56
令和3年度	3.10	2.82
類似団体平均(平成30年度)	3.73	3.02

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

指標数値（%）	一般会計等	全体
令和元年度	56.9	55.3
令和2年度	58.3	56.7
令和3年度	59.9	58.5
類似団体平均(平成30年度)	60.2	54.9

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	86.0	77.0
令和2年度	86.1	77.1
令和3年度	87.3	78.4
類似団体平均(平成30年度)	70.9	64.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	14.1	20.3
令和2年度	13.7	19.8
令和3年度	13.3	19.3
類似団体平均(平成30年度)	29.3	32.0

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

(3) 持続可能性(健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	236	505
令和2年度	234	501
令和3年度	214	469
類似団体平均(平成30年度)	410	680

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩収入を除く)
-----	--

指標数値(千円)	一般会計等	全体
令和元年度	△521,520	110,993
令和2年度	199,455	648,035
令和3年度	641,676	971,897
類似団体平均(平成30年度)	△21,000	281,000

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	377	522
令和2年度	529	680
令和3年度	461	615
類似団体平均(平成30年度)	330	470

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	50	73
令和2年度	54	77
令和3年度	55	79
類似団体平均(平成30年度)	40	50

(5) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	3.4	9.7
令和2年度	2.5	7.5
令和3年度	3.3	8.7
類似団体平均(平成30年度)	4.9	8.5

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の令和3年度は一般会計等87.3%、全体78.4%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等21万円/人、全体47万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

6. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,842,122	固定負債	5,240,708
有形固定資産	38,875,473	地方債	4,529,967
事業用資産	13,907,804	長期未払金	-
土地	3,936,878	退職手当引当金	710,741
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	21,262,353	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,387,701	流動負債	772,818
工作物	2,853,461	1年内償還予定地方債	622,676
工作物減価償却累計額	△ 1,859,733	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,194
航空機	-	預り金	64,948
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,013,526
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,987	固定資産等形成分	46,622,497
インフラ資産	24,613,124	余剰分(不足分)	△ 5,323,914
土地	7,723,024		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	42,342,950		
工作物減価償却累計額	△ 25,543,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,151		
物品	915,676		
物品減価償却累計額	△ 561,131		
無形固定資産	2,712		
ソフトウェア	249		
その他	2,463		
投資その他の資産	4,963,937		
投資及び出資金	1,182,472		
有価証券	1,668		
出資金	20,863		
その他	1,159,941		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60,045		
長期貸付金	64,358		
基金	3,662,375		
減債基金	-		
その他	3,662,375		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,313		
流動資産	3,469,987		
現金預金	670,864		
未収金	20,633		
短期貸付金	-		
基金	2,780,375		
財政調整基金	2,739,771		
減債基金	40,604		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,885		
資産合計	47,312,109	純資産合計	41,298,583
		負債及び純資産合計	47,312,109

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,443,926
業務費用	7,103,078
人件費	1,476,163
職員給与費	1,148,851
賞与等引当金繰入額	85,194
退職手当引当金繰入額	-
その他	242,117
物件費等	5,474,028
物件費	3,515,207
維持補修費	399,853
減価償却費	1,558,967
その他	-
その他の業務費用	152,888
支払利息	27,682
徴収不能引当金繰入額	5,313
その他	119,893
移転費用	6,340,848
補助金等	3,683,868
社会保障給付	1,725,288
他会計への繰出金	895,210
その他	36,482
経常収益	449,329
使用料及び手数料	155,606
その他	293,724
純経常行政コスト	12,994,597
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,620
資産売却益	6,620
その他	-
純行政コスト	12,987,977

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,152,003	46,536,144	△ 5,384,141
純行政コスト(△)	△ 12,987,977		△ 12,987,977
財源	12,898,400		12,898,400
税収等	8,603,850		8,603,850
国県等補助金	4,294,549		4,294,549
本年度差額	△ 89,577		△ 89,577
固定資産等の変動(内部変動)		87,818	△ 87,818
有形固定資産等の増加		819,410	△ 819,410
有形固定資産等の減少		△ 1,559,085	1,559,085
貸付金・基金等の増加		1,327,811	△ 1,327,811
貸付金・基金等の減少		△ 500,318	500,318
資産評価差額	△ 605	△ 605	
無償所管換等	△ 861	△ 861	
その他	237,623	-	237,623
本年度純資産変動額	146,580	86,353	60,227
本年度末純資産残高	41,298,583	46,622,497	△ 5,323,914

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,887,763
業務費用支出	5,546,915
人件費支出	1,485,609
物件費等支出	3,915,061
支払利息支出	27,682
その他の支出	118,564
移転費用支出	6,340,848
補助金等支出	3,683,868
社会保障給付支出	1,725,288
他会計への繰出支出	895,210
その他の支出	36,482
業務収入	13,032,866
税込等収入	8,615,625
国県等補助金収入	4,009,736
使用料及び手数料収入	156,239
その他の収入	251,266
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,145,103
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,177,443
公共施設等整備費支出	819,410
基金積立金支出	1,305,163
投資及び出資金支出	12,390
貸付金支出	40,480
その他の支出	-
投資活動収入	827,617
国県等補助金収入	284,813
基金取崩収入	486,447
貸付金元金回収収入	49,620
資産売却収入	6,737
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,349,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	574,827
地方債償還支出	574,827
その他の支出	-
財務活動収入	294,000
地方債発行収入	294,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 280,827
本年度資金収支額	△ 485,549
前年度末資金残高	1,091,466
本年度末資金残高	605,917
前年度末歳計外現金残高	104,962
本年度歳計外現金増減額	△ 40,014
本年度末歳計外現金残高	64,948
本年度末現金預金残高	670,864

7. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,424,547	固定負債	11,794,671
有形固定資産	51,762,322	地方債等	8,933,619
事業用資産	13,909,528	長期未払金	-
土地	3,936,878	退職手当引当金	774,001
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	21,264,179	その他	2,087,051
建物減価償却累計額	△ 12,387,803	流動負債	1,399,389
工作物	2,853,461	1年内償還予定地方債等	1,061,950
工作物減価償却累計額	△ 1,859,733	未払金	110,297
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,892
航空機	-	預り金	64,948
航空機減価償却累計額	-	その他	68,302
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,194,060
建設仮勘定	20,987	【純資産の部】	
インフラ資産	37,231,564	固定資産等形成分	59,665,217
土地	7,769,970	余剰分(不足分)	△ 11,679,933
建物	860,658	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 613,261		
工作物	69,076,712		
工作物減価償却累計額	△ 39,975,465		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112,951		
物品	1,828,337		
物品減価償却累計額	△ 1,207,108		
無形固定資産	3,518		
ソフトウェア	249		
その他	3,269		
投資その他の資産	4,658,707		
投資及び出資金	829,464		
有価証券	808,601		
出資金	20,863		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	108,059		
長期貸付金	64,358		
基金	3,666,375		
減債基金	-		
その他	3,666,375		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,549		
流動資産	4,754,797		
現金預金	1,355,086		
未収金	141,733		
短期貸付金	-		
基金	3,240,670		
財政調整基金	3,200,066		
減債基金	40,604		
棚卸資産	11,216		
その他	12,379		
徴収不能引当金	△ 6,287		
繰延資産	-		
		純資産合計	47,985,284
資産合計	61,179,344	負債及び純資産合計	61,179,344

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,981,509
業務費用	8,771,841
人件費	1,608,570
職員給与費	1,251,806
賞与等引当金繰入額	93,892
退職手当引当金繰入額	9,781
その他	253,091
物件費等	6,907,466
物件費	4,221,173
維持補修費	474,221
減価償却費	2,210,508
その他	1,563
その他の業務費用	255,805
支払利息	103,064
徴収不能引当金繰入額	13,716
その他	139,026
移転費用	10,209,669
補助金等	8,430,176
社会保障給付	1,725,288
その他	54,205
経常収益	1,658,946
使用料及び手数料	1,281,068
その他	377,878
純経常行政コスト	17,322,564
臨時損失	368
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	368
臨時利益	6,620
資産売却益	6,620
その他	-
純行政コスト	17,316,312

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,760,683	59,897,083	△ 12,136,400	-
純行政コスト(△)	△ 17,316,312		△ 17,316,312	-
財源	17,292,245		17,292,245	-
税収等	10,335,425		10,335,425	-
国県等補助金	6,956,819		6,956,819	-
本年度差額	△ 24,068		△ 24,068	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 218,011	218,011	
有形固定資産等の増加		1,009,975	△ 1,009,975	
有形固定資産等の減少		△ 2,211,776	2,211,776	
貸付金・基金等の増加		1,500,526	△ 1,500,526	
貸付金・基金等の減少		△ 516,736	516,736	
資産評価差額	△ 605	△ 605		
無償所管換等	△ 861	△ 861		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	250,134	△ 12,390	262,524	
本年度純資産変動額	224,601	△ 231,867	456,467	-
本年度末純資産残高	47,985,284	59,665,217	△ 11,679,933	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,736,300
業務費用支出	6,526,632
人件費支出	1,608,515
物件費等支出	4,679,234
支払利息支出	103,064
その他の支出	135,818
移転費用支出	10,209,669
補助金等支出	8,430,176
社会保障給付支出	1,725,288
その他の支出	54,205
業務収入	18,462,684
税込等収入	10,288,141
国県等補助金収入	6,637,777
使用料及び手数料収入	1,203,875
その他の収入	332,891
臨時支出	368
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	368
臨時収入	-
業務活動収支	1,726,016
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,622,470
公共施設等整備費支出	1,009,975
基金積立金支出	1,377,397
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,480
その他の支出	194,619
投資活動収入	878,338
国県等補助金収入	319,042
基金取崩収入	490,447
貸付金元金回収収入	49,620
資産売却収入	6,737
その他の収入	12,492
投資活動収支	△ 1,744,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,052,829
地方債等償還支出	1,052,829
その他の支出	-
財務活動収入	539,600
地方債等発行収入	539,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 513,229
本年度資金収支額	△ 531,345
前年度末資金残高	1,821,484
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,290,139
前年度末歳計外現金残高	104,962
本年度歳計外現金増減額	△ 40,014
本年度末歳計外現金残高	64,948
本年度末現金預金残高	1,355,086

8. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,037,879	固定負債	13,874,436
有形固定資産	56,590,074	地方債等	9,968,001
事業用資産	18,397,100	長期未払金	-
土地	4,411,644	退職手当引当金	1,513,831
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	28,709,161	その他	2,392,603
建物減価償却累計額	△ 16,326,871	流動負債	1,706,103
工作物	4,733,175	1年内償還予定地方債等	1,325,453
工作物減価償却累計額	△ 3,232,553	未払金	116,505
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,954
航空機	-	預り金	65,825
航空機減価償却累計額	-	その他	74,366
その他	12	負債合計	15,580,538
その他減価償却累計額	△ 12	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,987	固定資産等形成分	65,394,056
インフラ資産	37,231,564	余剰分(不足分)	△ 13,808,958
土地	7,769,970	他団体出資等分	36,598
建物	860,658		
建物減価償却累計額	△ 613,261		
工作物	69,076,712		
工作物減価償却累計額	△ 39,975,465		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112,951		
物品	2,901,603		
物品減価償却累計額	△ 1,940,194		
無形固定資産	3,661		
ソフトウェア	249		
その他	3,412		
投資その他の資産	5,444,145		
投資及び出資金	820,014		
有価証券	808,601		
出資金	11,413		
その他	-		
長期延滞債権	108,059		
長期貸付金	271,058		
基金	4,254,563		
減債基金	-		
その他	4,254,563		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,549		
流動資産	5,164,354		
現金預金	1,626,567		
未収金	155,601		
短期貸付金	15,900		
基金	3,340,276		
財政調整基金	3,299,672		
減債基金	40,604		
棚卸資産	11,606		
その他	20,694		
徴収不能引当金	△ 6,289		
繰延資産	-		
資産合計	67,202,233	純資産合計	51,621,695
		負債及び純資産合計	67,202,233

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,603,656
業務費用	9,965,809
人件費	2,139,412
職員給与費	1,721,765
賞与等引当金繰入額	123,538
退職手当引当金繰入額	12,687
その他	281,423
物件費等	7,458,960
物件費	4,376,375
維持補修費	518,458
減価償却費	2,557,989
その他	6,138
その他の業務費用	367,437
支払利息	125,858
徴収不能引当金繰入額	13,719
その他	227,860
移転費用	11,637,847
補助金等	9,849,085
社会保障給付	1,725,288
その他	63,474
経常収益	1,720,429
使用料及び手数料	1,287,377
その他	433,052
純経常行政コスト	19,883,227
臨時損失	28,978
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,978
臨時利益	12,449
資産売却益	6,626
その他	5,823
純行政コスト	19,899,756

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,892,410	66,034,691	△ 14,177,298	35,017
純行政コスト(△)	△ 19,899,756		△ 19,901,336	1,580
財源	19,311,738		19,311,738	-
税収等	11,357,809		11,357,809	-
国県等補助金	7,953,929		7,953,929	-
本年度差額	△ 588,018		△ 589,598	1,580
固定資産等の変動(内部変動)		△ 493,544	493,544	
有形固定資産等の増加		1,062,062	△ 1,062,062	
有形固定資産等の減少		△ 2,560,554	2,560,554	
貸付金・基金等の増加		1,637,408	△ 1,637,408	
貸付金・基金等の減少		△ 632,460	632,460	
資産評価差額	△ 605	△ 605		
無償所管換等	1,267	1,267		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 139,626	△ 192,576	52,950	-
その他	456,267	44,823	411,444	
本年度純資産変動額	△ 270,715	△ 640,636	368,340	1,580
本年度末純資産残高	51,621,695	65,394,056	△ 13,808,958	36,598

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,738,865
業務費用支出	7,363,426
人件費支出	2,139,284
物件費等支出	4,874,338
支払利息支出	125,858
その他の支出	223,946
移転費用支出	11,375,439
補助金等支出	9,582,276
社会保障給付支出	1,725,288
その他の支出	67,874
業務収入	20,768,342
税込等収入	11,288,919
国県等補助金収入	7,629,748
使用料及び手数料収入	1,471,025
その他の収入	378,650
臨時支出	368
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	368
臨時収入	-
業務活動収支	2,029,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,811,440
公共施設等整備費支出	1,062,062
基金積立金支出	1,514,280
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,480
その他の支出	194,619
投資活動収入	995,214
国県等補助金収入	324,180
基金取崩収入	602,179
貸付金元金回収収入	49,620
資産売却収入	6,743
その他の収入	12,492
投資活動収支	△ 1,816,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,862,305
地方債等償還支出	1,862,305
その他の支出	-
財務活動収入	1,096,386
地方債等発行収入	875,449
その他の収入	220,937
財務活動収支	△ 765,919
本年度資金収支額	△ 553,036
前年度末資金残高	2,109,105
比例連結割合変更に伴う差額	5,005
本年度末資金残高	1,561,074
前年度末歳計外現金残高	104,982
本年度歳計外現金増減額	△ 39,489
本年度末歳計外現金残高	65,493
本年度末現金預金残高	1,626,567